

資料No.3

スマートシティにおける資金
調達手法

なぜファイナンスを考える必要があるか

スマートシティ事業の多くは公共性の高い事業であり、補助金を原資とした事業推進が一般的であるが、そのうちの約7割が実証実験にとどまり社会実装まで至っていない。スマートシティ事業を一過性の取組みにせず事業を持続的に推進するために、補助金に依存しない資金繰りが必要になる。

背景

- スマートシティ事業の多くは、社会課題解決型の**公共性の高い事業**であり、ほとんどの事業体が国または自治体の**補助金を頼り**に事業を推進している
- スマートシティ事業の**約7割が実証実験止まり**^{*1}であり、事業の運営・管理まで持続的に進めることができていない

目的

- 適切な資金調達スキームを選択し、事業を実証実験で終わらせずに運営・管理まで**持続的に推進**させること
- そのために、スマートシティにおける一般的な**資金調達スキームを整理**する

^{*1} 日本経済新聞 [地域のデジタル街づくり、「実験ありき」で7割成果なし](#): 日本経済新聞 (nikkei.com)

スマートシティでの活用が見込まれる代表的な資金調達手法

ハード整備によるまちづくりなど類似の取組みを参考にとすると、スマートシティでの活用が見込まれる資金調達手法として大きく分けて「寄付・補助」「デット性資金*1」「エクイティ性資金*2」「その他」が挙げられる。

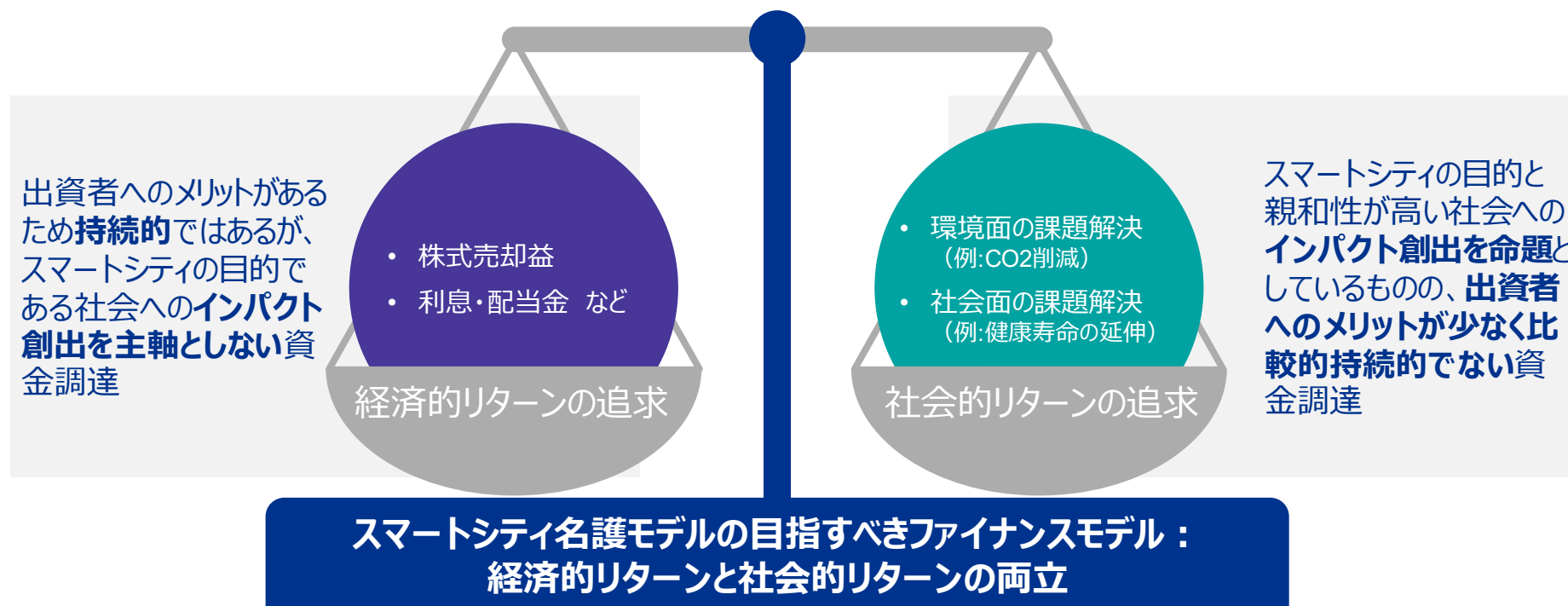
区分	具体事例（代表例）	定義	出資者	出資者へのメリット	事例
寄付・補助	補助金	国や自治体の 政策目標（目指す姿）に合わせて 、さまざまな分野で募集されており、事業者の 取組みをサポート するために資金の全額や一部を給付	・国や地方公共団体など	・事業目的の達成	・デジタル田園都市国家構想交付金
	寄付型クラウドファンディング	インターネットのサイト等でやりたいことを発信し、 賛同してくれた人から広く資金を集める 仕組み	・個人	・節税 ・返礼品 ・社会貢献	・観光施設整備事業（鎌倉市）
デット性資金	融資	有利子負債として、金融機関から借り受ける資金	・金融機関	・経済的リターン	※一般的に行われているため事例割愛
	サステナビリティリンクローン	借り手が事前に設定したサステナビリティ・パフォーマンス目標達成への動機づけとなるローン。目標を達成した場合にマージンなどの貸付条件を改定するなどのインセンティブあり	・金融機関	・経済的リターン ・社会的リターン	・株式会社北拓
	債券投資	企業などの発行体が、投資家から資金を借り入れるために発行する 有価証券	・法人 ・個人投資家 ・機関投資家 ・個人投資家	・経済的リターン	・Woven City開発
エクイティ性資金	プライベートエクイティ（PE）投資	未上場企業に対し、ファンドやエンジェル投資家等が株式取得と引き換えに行う出資	・機関投資家 ・個人投資家	・経済的リターン	・株式会社ウフル
	インパクト投資（PE）	PE投資のうち、投資の判断基準として金銭的リターンのみでなく社会的リターンを追求する手法。事業による社会的インパクトを評価し、インパクトレポートとして出資者・対外的に発信するケースも多い	・機関投資家	・経済的リターン ・社会的リターン	・ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド（神奈川県）
	株式投資型クラウドファンディング	上述のクラウドファンディングのうち、出資者が対象企業の株式を取得するもの	・個人投資家	・経済的リターン ・社会的リターン（※一部）	・サッカースタジアム建設（ロンドン）
その他	SIB（Social Impact Bond）	行政機関が民間から調達した資金を使って、民間企業や法人に 公的サービス事業を委託し、その成果に応じて資金提供者に報酬を支払う 仕組み	・法人（地銀等） ・個人投資家	・経済的リターン	・健康医療相談サービス（横浜市）
	事業収益	他の事業で得た収益を元手としたスマートシティ事業の実施	—	—	・東村山タウンマネジメント株式会社（東村山市）

*1 借入や債券発行などにより調達した、返済の義務がある資金。他人資本として取り扱われる

*2 株式発行により調達した、返済の義務のない資金。自己資本として取り扱われる

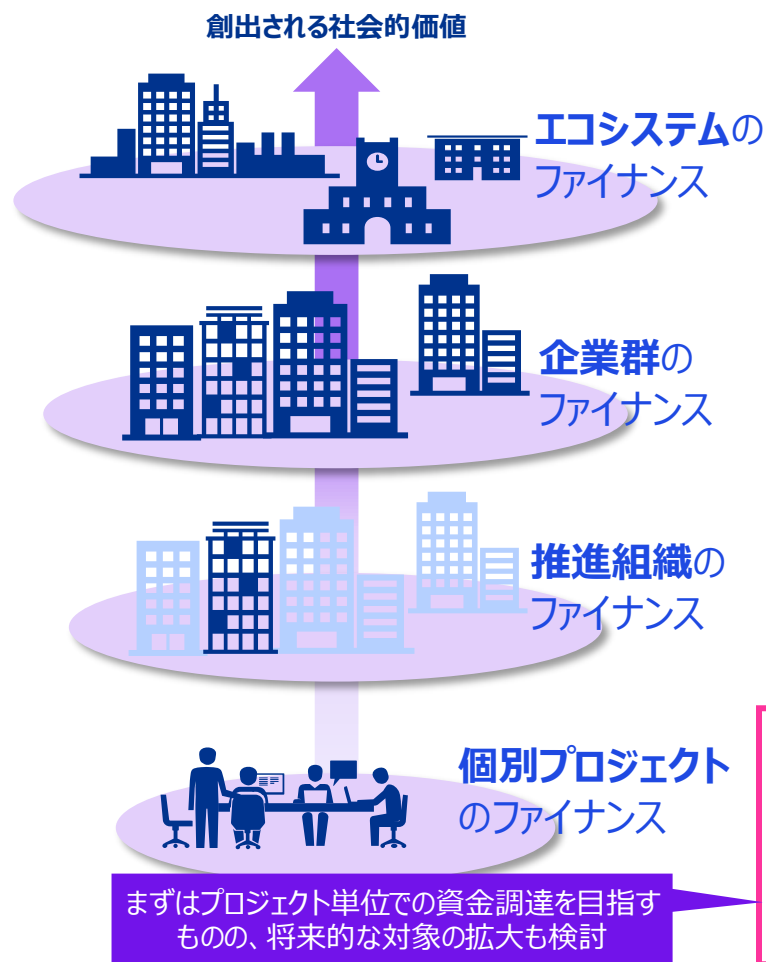
名護スマートシティ推進におけるファイナンスの考え方（前提）

スマートシティが市民の生活の質向上や都市機能の向上を目指す取組みであることを考えると、その目的に即した資金が循環していることがスマートシティ名護モデルのファイナンスを考える上での前提となる。出資者への経済的リターンのみを追求せず、社会へのインパクト創出を促進する資金調達手法を模索していく必要がある。



名護スマートシティ推進におけるファイナンスの考え方（全体像）

スマートシティの取組みへのファイナンスを考える上で、目指す姿（スマートシティサービスの実装、スマートシティに取り組むスタートアップの成長など）、対象（個別プロジェクトや企業など）など複数の観点が想定される。名護市でのスマートシティの状況に即したファイナンスのあり方を継続的に検討する必要があると考えられる。



目指す姿	対象	想定される資金調達手法(例)
国内外からヒト・カネ・モノ・情報の資源が名護に集まり、補助金や融資・出資以外の資金が循環する	企業に限らず、アイデアをもつ市民や若者などスマートシティに取り組む多様なプレーヤー	- 下記手法の複合的な活用 - 新たな資金調達手法の検討
社会的インパクトが見込まれる新しいアイデアや技術に対し資金が集まり、事業展開が加速する	スタートアップを始め、新たな技術・サービスを保有する企業群	ファンドによる地域インパクト投資（特定テーマではなく特定地域での社会的価値創出を目指すインパクト投資）
公的資金のみに依存しないスマートシティ事業モデルを確立する	名護スマートシティ推進協議会など、プロジェクトを複数牽引する組織 ^{*1}	- 融資・債券 - PE投資 - クラウドファンディング - 事業収益
補助金以外の資金調達手段を拡充しサービス実装を進めるとともに、SIBなど社会的インパクトを評価する土壌を形成する	観光、交通などの個別分野におけるプロジェクト	- 補助金・助成金 - 債券（プロジェクトボンド等） - SIB - クラウドファンディング

^{*1} 資金調達にあたり、最適な法人形態の検討も行う必要あり